

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 固定資産の減価償却については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。
 なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	減価償却積立資産	7,697,992	634	402	7,698,224
	退職給付積立資産	3,430,138	450,676	0	3,880,814
	国際交流積立資産	4,672,984	2	447	4,672,539
	繊維学会賞積立資産	17,948,771	36	1,502,323	16,446,484
	* 小島盛男賞積立資産(寄付金)	30,000,000	259	0	30,000,259
	科学技術振興積立資産	1,692,949	10	700,000	992,959
	図書編纂準備積立資産	1,709,945	170	700,000	1,010,115
	別途準備積立資産	1,637,999	347	1,000,000	638,346
	新規事業積立資産	3,000,669	24	0	3,000,693
	査読システム積立資産	700,237	6	0	700,243
	支部活動積立資産	1,326,720	11	0	1,326,731
	研究委員会活動積立資産	1,321,879	300,008	63,679	1,558,208
		小 計	75,140,283	752,183	3,966,851
	合 計	76,140,283	752,183	3,966,851	72,925,615

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	1,000,000	-	(1,000,000)	-
特定資産	減価償却積立資産	7,698,224	-	(7,698,224)	-
	退職給付積立資産	3,880,814	-	(27,405)	(3,853,409)
	国際交流積立資産	4,672,539	-	(4,672,539)	-
	繊維学会賞積立資産	16,446,484	-	(16,446,484)	-
	* 小島盛男賞積立資産(寄付金)	30,000,259	-	(30,000,259)	-

科学技術振興積立資産	992,959	-	(992,959)	-
図書編纂準備積立資産	1,010,115	-	(1,010,115)	-
別途準備積立資産	638,346	-	(638,346)	-
新規事業積立資産	3,000,693	-	(3,000,693)	-
査読システム積立資産	700,243	-	(700,243)	-
支部活動積立資産	1,326,731	-	(1,326,731)	-
研究委員会活動積立資産	1,558,208	-	(1,558,208)	-
小計	71,925,615	-	(68,072,206)	(3,853,409)
合計	72,925,615	-	(69,072,206)	(3,853,409)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,300,000	10,060,527	1,239,473
器具備品	184,725	184,724	1
合 計	11,484,725	10,245,251	1,239,474

6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 3,853,409
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 3,853,409

- (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	423,271
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	423,271

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

7. 金融商品の状況に関する注記

- (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、運転資金の財源の相当部分を運用益によって賄うため、投資信託により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、投資信託であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

- ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

- ② 市場リスクの管理

投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。